

## 【内閣府】

- 政府広報事業  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 公認会計士試験業務  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 国立公文書館業務  
(直接行政サービス事業：間接型)
- 国民生活センター相談事業  
(直接行政サービス事業：間接型)
- 犯罪被害給付金事業  
(資源配分事業：直接型)

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、『政策別コスト情報の改善』の手段として、個別事業のフルコスト情報の把握をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回『政策別コスト情報の改善』の取組として、代表的な事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 内閣府の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様の内閣府の政策に関する理解を深めていただくとともに、内閣府職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

## 【参考】フルコストの算定方法について

各事業・業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

### 1. 人にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を各事業・業務に配賦するにあたっては、各事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「人にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

### 2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を各事業・業務に配賦するにあたっては、各事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております（但し、公認会計士試験業務については、物にかかるコストとして認識しているコストを計上しております）。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を各事業・業務に配賦するにあたっては、各事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

### 4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

### 5. 自己収入

各事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております（但し、公認会計士試験業務は公認会計士試験の受験手数料収入を計上しております）。

## 特記事項

公認会計士試験業務の事業コストには、公認会計士・監査審査会において要したコストのほか、公認会計士試験業務の一部を実施している（所管）財務省（組織）財務局で要したコスト（試験実施委託経費・試験会場借料等）を含んで記載しております。

## 政策:2 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進

### 政府広報事業

#### ○事業の概要

政府広報室は、重要な施策の内容、必要性等を広く国内外に周知し、それらの施策に対する理解と協力を得るため、各府省との協議・調整を行いつつ、政府広報を実施しています。

また、政府の施策に関する意見、要望などを広く国民から聴き、政府の重要施策の企画・立案等の参考とするため、各種の広聴活動を行っています。

(参考)100%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

#### ○フルコスト

11,996 百万円

#### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

WEBアクセス1回当たりコスト	242 円
国民1人当たりコスト	95 円
1日当たりコスト	32,865,753 円
職員1人当たりコスト	399,866,667 円

(注)WEBアクセス1回当たりコストとは、「政府広報オンライン及びJAPAN GOV(海外向け英文ウェブサイト)の総アクセス件数(以下、「WEBアクセス総数」という。)に係るアクセス1回当たりのコストのことを言います。



テレビCMによる政府広報



新聞広告による政府広報

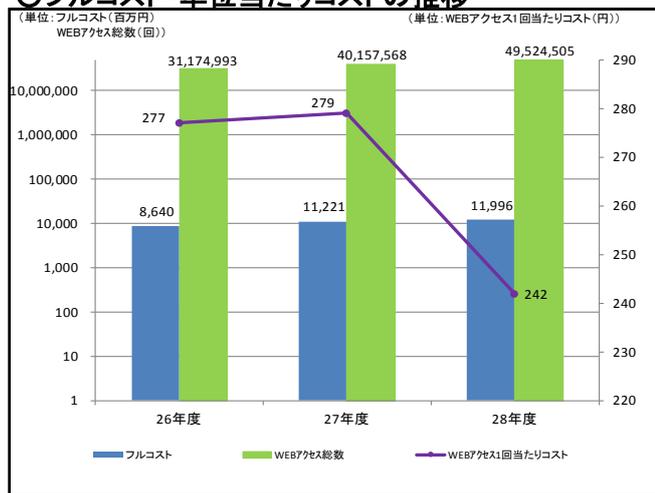


政府広報番組  
(BSデジタル放送)

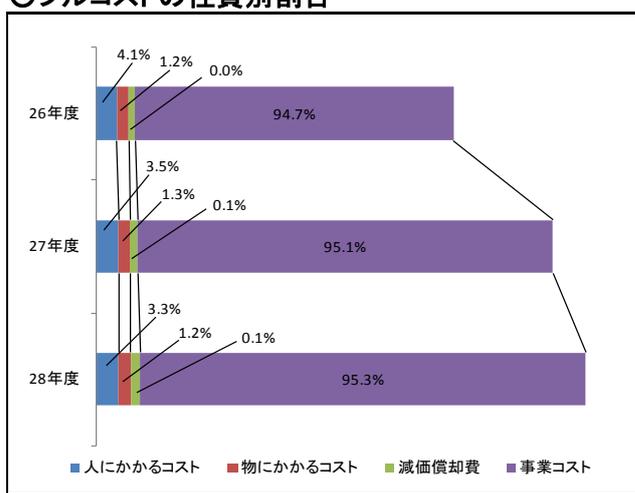


海外向け広報誌

#### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



#### ○フルコストの性質別割合



(注1)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。  
(注2)グラフについては、割合比較の便宜のため、一部箇所の倍率を拡大して表示しています。

### 1. 財務分析

平成28年度における性質別割合は、「事業コスト」が95.3%、「人にかかるコスト」が3.3%、「物にかかるコスト」が1.2%、「減価償却費」が0.1%となっています。

平成27年度と比較して、「事業コスト」の割合がやや高くなっていますが、これは、政府の施策についての国民の理解促進や世界への発信強化のため、内外広報の積極的かつ効果的な展開を図ってきたことにより、キャンペーン広報(テーマ毎に新聞広告、テレビCM、WEB広告等、複数の広報媒体を組み合わせて実施する広報)などの事業費の支出額が多くなったことが要因です。

### 2. 単位当たりコスト分析

平成28年度のWEBアクセス1回当たりコストは、平成27年度と比較して減少していますが、これは、フルコストの増加割合に比べて、WEBアクセス総数の増加割合が大きいためです。

平成27年度の約4,016万回に対し、平成28年度は約4,952万回と大きく伸びたことから、WEBアクセス1回当たりコストは279(円/回)から242(円/回)に減少しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
<b>I 人にかかるコスト(人員数:29人)</b>			<b>352</b>			<b>人にかかるコスト(人員数:29人)</b>			<b>390</b>			<b>人にかかるコスト(人員数:30人)</b>			<b>392</b>		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	312	88.6%	人件費	324	83.1%	人件費	347	88.5%	人件費	347	88.5%	人件費	347	88.5%			
退職給付引当金繰入額	22	6.3%	退職給付引当金繰入額	48	12.3%	退職給付引当金繰入額	25	6.4%	退職給付引当金繰入額	25	6.4%	退職給付引当金繰入額	25	6.4%			
賞与引当金繰入額	18	5.1%	賞与引当金繰入額	18	4.6%	賞与引当金繰入額	20	5.1%	賞与引当金繰入額	20	5.1%	賞与引当金繰入額	20	5.1%			
<b>II ①物にかかるコスト</b>			<b>106</b>			<b>①物にかかるコスト</b>			<b>148</b>			<b>①物にかかるコスト</b>			<b>149</b>		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:庁費)	106	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	148	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	149	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	149	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	149	100.0%			
<b>②庁舎等(減価償却費)</b>			<b>2</b>			<b>②庁舎等(減価償却費)</b>			<b>9</b>			<b>②庁舎等(減価償却費)</b>			<b>17</b>		
<b>III 事業コスト</b>			<b>8,180</b>			<b>事業コスト</b>			<b>10,674</b>			<b>事業コスト</b>			<b>11,438</b>		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、その他)	7,953	97.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、その他)	10,134	94.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、その他)	10,874	95.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、その他)	10,874	95.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、その他)	10,874	95.1%			
拠出金	176	2.2%	拠出金	495	4.6%	拠出金	500	4.4%	拠出金	500	4.4%	拠出金	500	4.4%			
その他	50	0.6%	その他	44	0.4%	その他	63	0.5%	その他	63	0.5%	その他	63	0.5%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。  
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	8,640	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	11,221	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	11,996
------------------------------	-------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度			
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【WEBアクセス総数】

(単位:回、円)

③ 単位:WEBアクセス総数	31,174,993	単位:WEBアクセス総数	40,157,568	単位:WEBアクセス総数	49,524,505
WEBアクセス1回当たりコスト (①÷③)	277	WEBアクセス1回当たりコスト (①÷③)	279	WEBアクセス1回当たりコスト (①÷③)	242

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	68	国民1人当たりコスト (①÷④)	88	国民1人当たりコスト (①÷④)	95

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	23,671,233	1日当たりコスト (①÷⑤)	30,658,470	1日当たりコスト (①÷⑤)	32,865,753

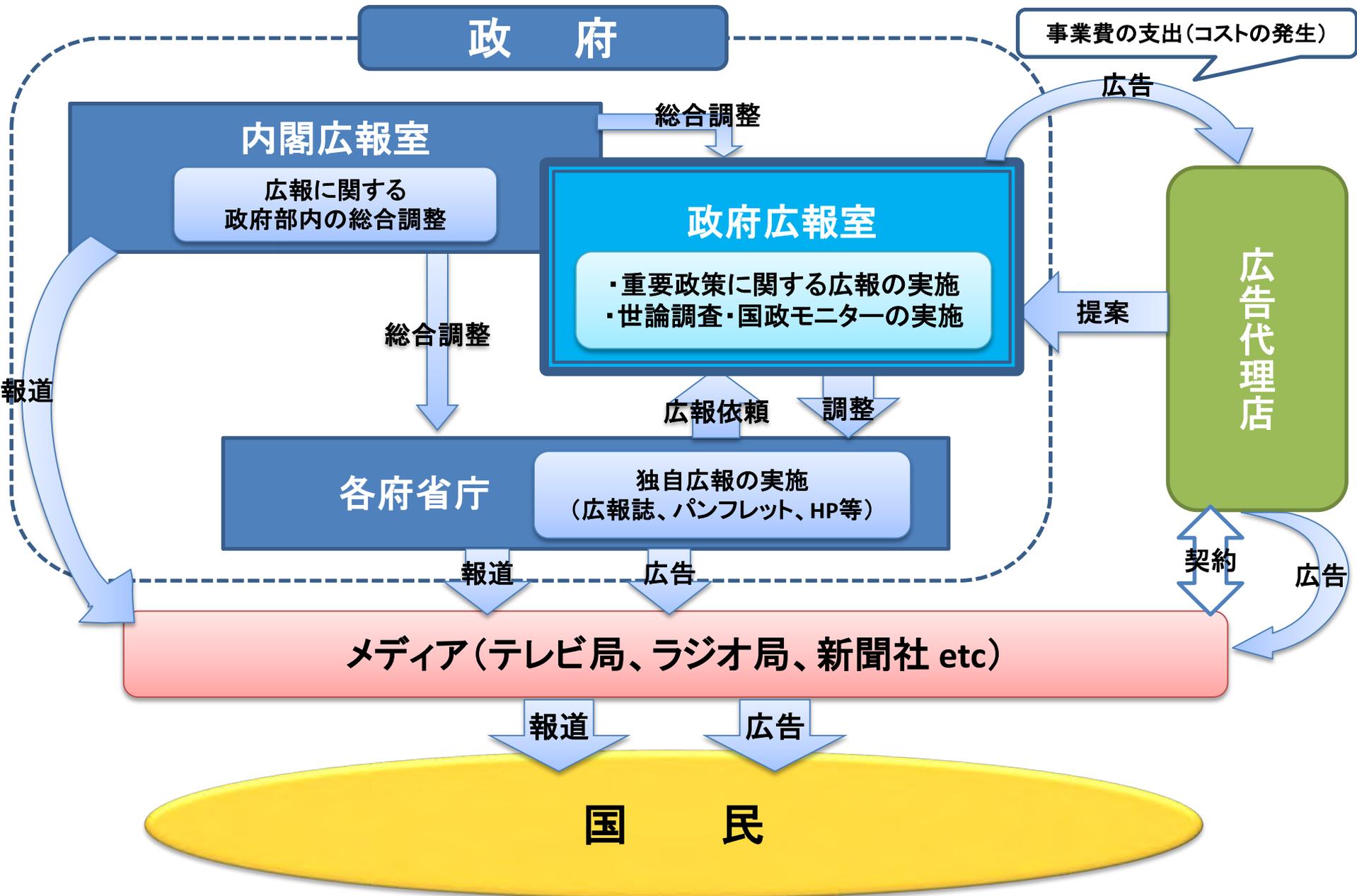
【職員数】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	29.0	単位:職員数	29.0	単位:職員数	30.0
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	297,931,034	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	386,931,034	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	399,866,667

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

# 政府広報のステークホルダー



(公認会計士試験業務)

# 政策:33 公正・透明で活力ある市場の構築

## 公認会計士試験業務

### ○業務の概要

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行うものです。また、公認会計士試験は、公認会計士・監査審査会が行うこととされ、同審査会の下部組織である試験委員会において試験問題の作成、採点等が行われています。

公認会計士試験業務は、試験委員会等との運営を行うとともに、受験願書の受付、短答式及び論文式試験の実施に係る事務等を行うものです。

(参考)5.3%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

### ○フルコスト

410 百万円

### ○自己収入

313 百万円

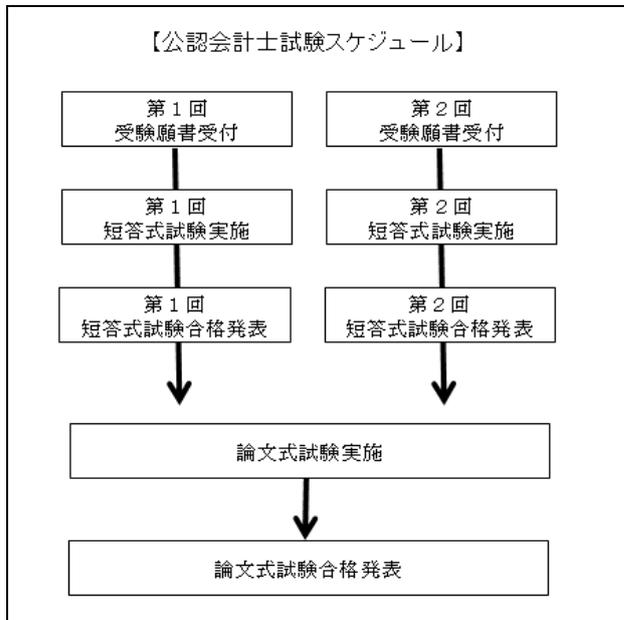
### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

出願者1人当たりコスト	25,552 円
国民1人当たりコスト	3 円
1日当たりコスト	1,122,342 円
職員1人当たりコスト	36,252,648 円

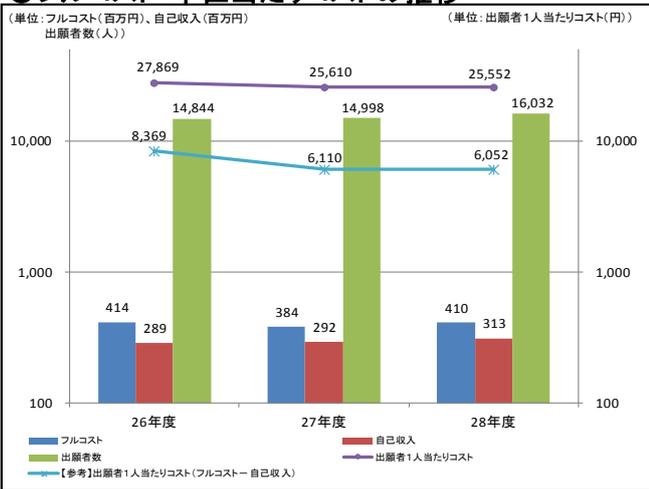
### 【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

出願者1人当たりコスト	6,052 円
国民1人当たりコスト	1 円
1日当たりコスト	265,838 円
職員1人当たりコスト	8,586,808 円

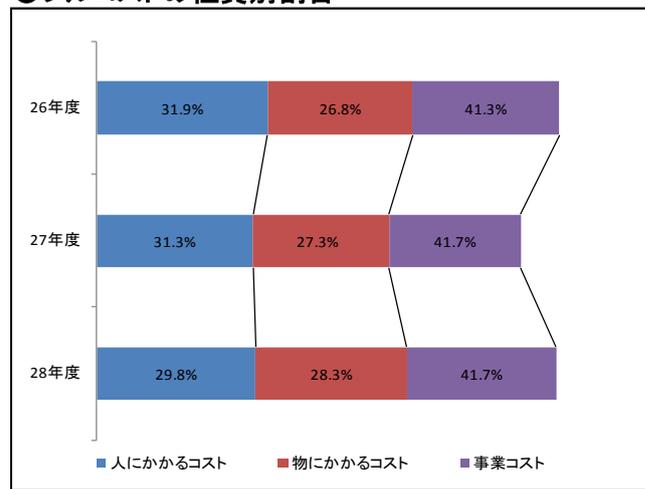
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



### ○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

## 1. 財務分析

平成28年度の公認会計士試験業務におけるフルコストの総額は410百万円となっております。性質別割合は、「人にかかるコスト」が29.8%、「物にかかるコスト」が28.3%、「事業コスト」が41.7%となっており、「事業コスト」の割合が高い傾向にあります。

平成28年度のフルコストは、対前年度比で約26百万円増加しておりますが、主たる要因としては、利用者利便向上のために受験願書のWeb受付サービスを導入し、これにかかるシステム利用料が発生したことにより、「物にかかるコスト」が増加したためです。

## 2. 単位当たりコスト分析

公認会計士試験の平成28年度の出願者1人当たりのコストは、対前年度比で58円減少しております。

平成28年度においては、受験願書のWeb受付サービスの導入にかかるシステム利用料が発生したことにより「物にかかるコスト」が増加したものの、出願者数の増加により出願者1人当たりのコストが減少したことが主たる要因と考えられます。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:12.3人)			132			人にかかるコスト(人員数:11.3人)			120			人にかかるコスト(人員数:11.3人)			122		
(主な内訳)	金額	構成比															
人件費	116	88.1%	人件費	107	89.2%	人件費	109	89.5%	人件費	109	89.5%	人件費	109	89.5%			
退職給付引当金繰入額	8	6.3%	賞与引当金繰入額	7	5.8%												
賞与引当金繰入額	7	5.6%	退職給付引当金繰入額	6	5.0%	退職給付引当金繰入額	6	5.0%	退職給付引当金繰入額	6	4.7%	退職給付引当金繰入額	6	4.7%			
II ①物にかかるコスト			111			①物にかかるコスト			105			①物にかかるコスト			116		
(主な内訳)	金額	構成比															
情報処理業務庁費 (主な費目:借料及び損料・雑役務費)	48	43.0%	庁費 (主な費目:印刷製本費・通信運搬費)	48	46.0%	情報処理業務庁費 (主な費目:借料及び損料・雑役務費)	54	46.3%	情報処理業務庁費 (主な費目:借料及び損料・雑役務費)	54	46.3%	情報処理業務庁費 (主な費目:借料及び損料・雑役務費)	54	46.3%			
庁費 (主な費目:印刷製本費・通信運搬費)	42	37.8%	情報処理業務庁費 (主な費目:借料及び損料・雑役務費)	36	34.7%	庁費 (主な費目:印刷製本費・通信運搬費)	53	45.7%	庁費 (主な費目:印刷製本費・通信運搬費)	53	45.7%	庁費 (主な費目:印刷製本費・通信運搬費)	53	45.7%			
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	10	9.4%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	10	9.9%												
その他	11	9.9%	その他	10	9.4%	その他	9	8.0%	その他	9	8.0%	その他	9	8.0%			
②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-		
III 事業コスト			171			事業コスト			160			事業コスト			171		
(主な内訳)	金額	構成比															
庁費 (主な費目:試験実施委託経費・試験会場借料等)	112	65.4%	庁費 (主な費目:試験実施委託経費・試験会場借料等)	100	62.8%	庁費 (主な費目:試験実施委託経費・試験会場借料等)	114	66.3%	庁費 (主な費目:試験実施委託経費・試験会場借料等)	114	66.3%	庁費 (主な費目:試験実施委託経費・試験会場借料等)	114	66.3%			
委員手当 (主な費目:公認会計士試験委員手当)	23	13.6%	委員手当 (主な費目:公認会計士試験委員手当)	24	15.0%	委員手当 (主な費目:公認会計士試験委員手当)	23	13.5%	委員手当 (主な費目:公認会計士試験委員手当)	23	13.5%	委員手当 (主な費目:公認会計士試験委員手当)	23	13.5%			
諸謝金 (主な費目:公認会計士試験出題謝金・採点謝金)	20	11.8%	諸謝金 (主な費目:公認会計士試験出題謝金・採点謝金)	20	12.4%	諸謝金 (主な費目:公認会計士試験出題謝金・採点謝金)	20	11.8%	諸謝金 (主な費目:公認会計士試験出題謝金・採点謝金)	20	11.8%	諸謝金 (主な費目:公認会計士試験出題謝金・採点謝金)	20	11.8%			
その他	16	9.2%	その他	16	9.8%	その他	14	8.3%	その他	14	8.3%	その他	14	8.3%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な内訳)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(注3)事業コストには、公認会計士・監査審査会において要したコストのほか、公認会計士試験業務の一部を実施している(所管)財務省(組織)財務局で要したコスト(試験実施委託経費・試験会場借料等)を含んで記載しております。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	414	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	384	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	410
------------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
② 自己収入			289			自己収入			292			自己収入			313		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
受験手数料収入	289	100.0%	受験手数料収入	292	100.0%	受験手数料収入	313	100.0%	受験手数料収入	313	100.0%	受験手数料収入	313	100.0%			
自己収入比率(②÷①)			70%			自己収入比率(②÷①)			76.0%			自己収入比率(②÷①)			76.3%		

○単位当たりコスト

【出願者数】

(単位:人、円)

③ 単位:出願者数	14,844	単位:出願者数	14,998	単位:出願者数	16,032
出願者1人当たりコスト (①÷③)	27,869	出願者1人当たりコスト (①÷③)	25,610	出願者1人当たりコスト (①÷③)	25,552
(参考)出願者1人当たりコスト (①-②)÷③)	8,369	(参考)出願者1人当たりコスト (①-②)÷③)	6,110	(参考)出願者1人当たりコスト (①-②)÷③)	6,052

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	3	国民1人当たりコスト (①÷④)	3	国民1人当たりコスト (①÷④)	3
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	1	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	1	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	1

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	1,133,410	1日当たりコスト (①÷⑤)	1,049,467	1日当たりコスト (①÷⑤)	1,122,342
(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤)	340,374	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤)	250,393	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤)	265,838

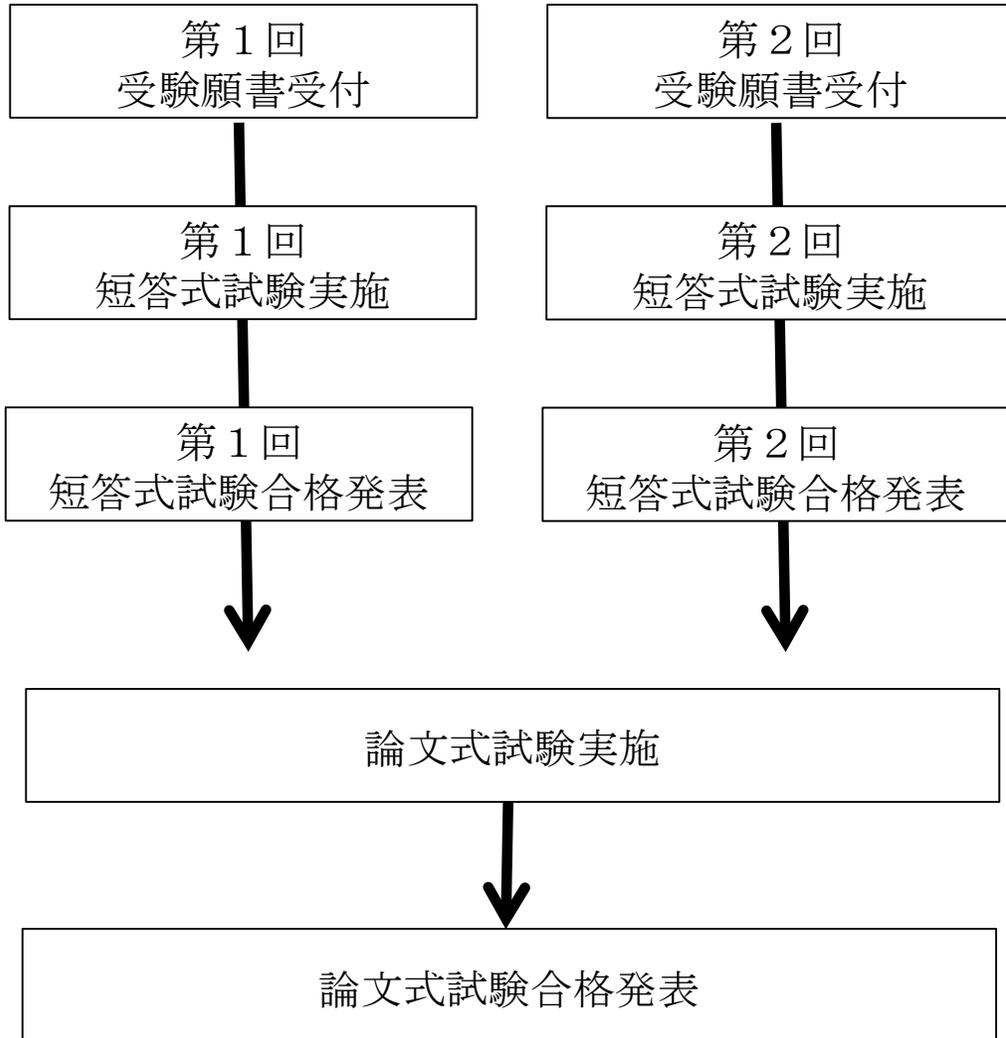
【職員数】

(単位:人、円)

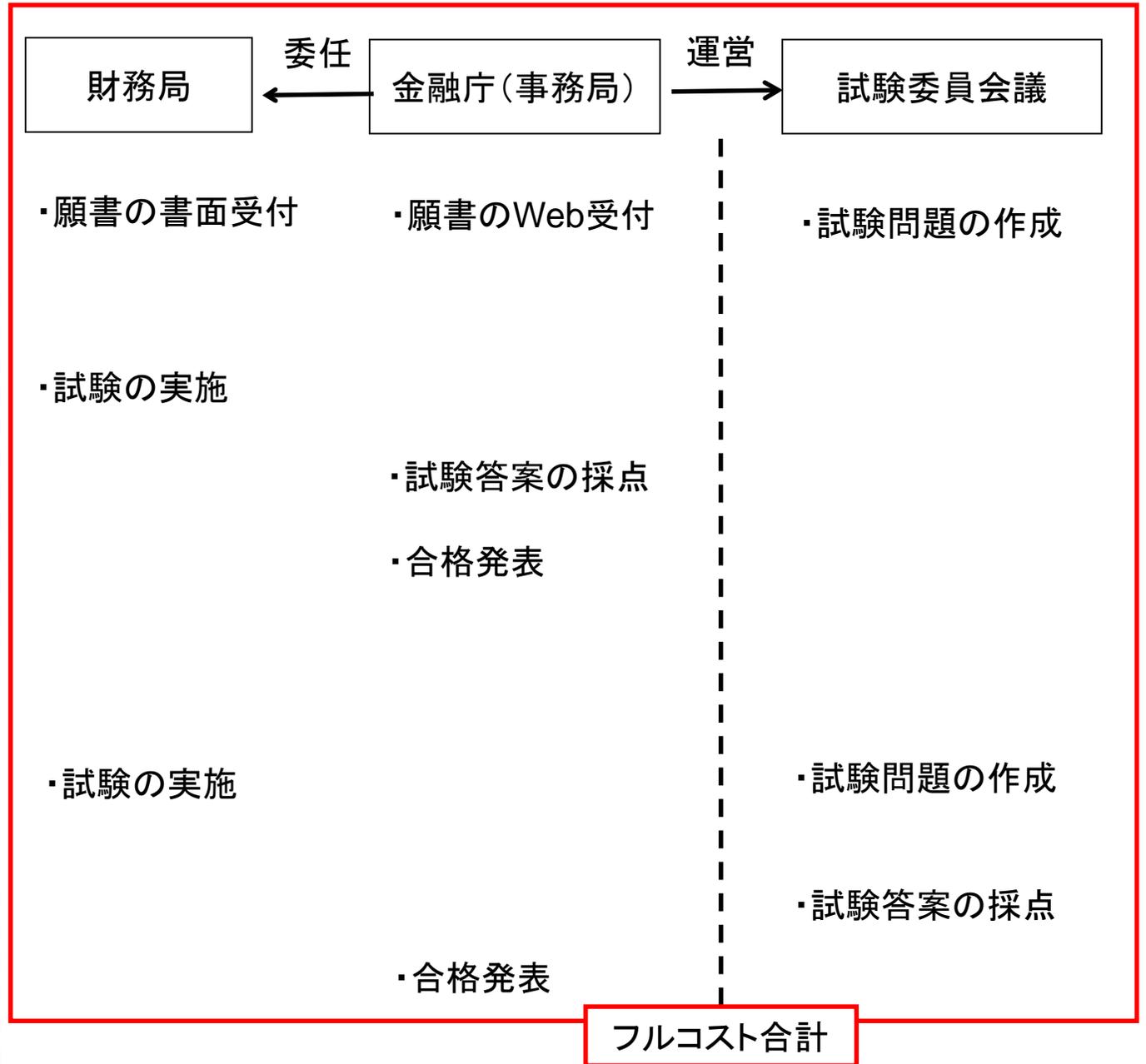
⑥ 単位:職員数	12.3	単位:職員数	11.3	単位:職員数	11.3
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	33,633,712	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	33,991,594	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	36,252,648
(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥)	10,100,541	(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥)	8,110,089	(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥)	8,586,808

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

# 【公認会計士試験スケジュール】



# 【業務の流れ】



(国立公文書館業務)

**政策:1 適正な公文書管理の実施  
国立公文書館業務**

**○業務の概要**

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

(参考)84.6%(当該業務の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

**○フルコスト**

2,321 百万円

**○自己収入**

28 百万円

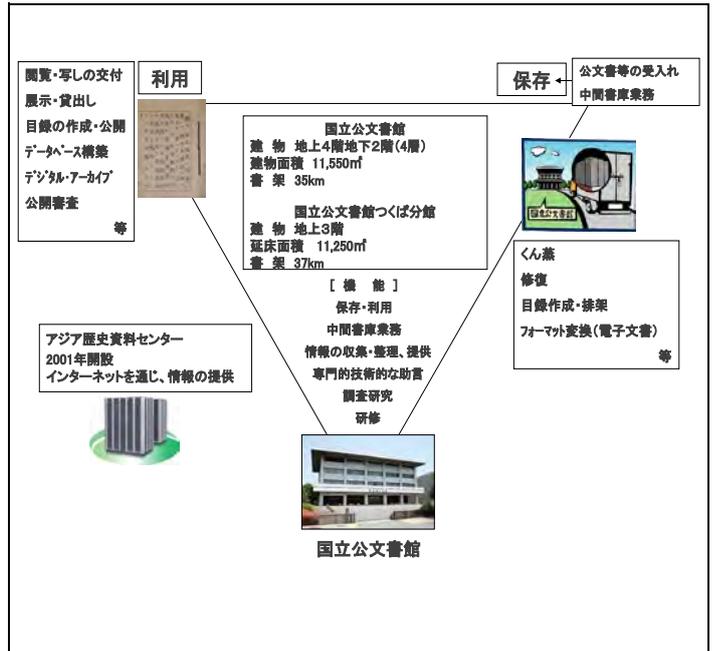
**○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)**

1アクセス当たりコスト	8,228 円
国民1人当たりコスト	18 円
1日当たりコスト	6,358,991 円
職員1人当たりコスト	12,704,059 円

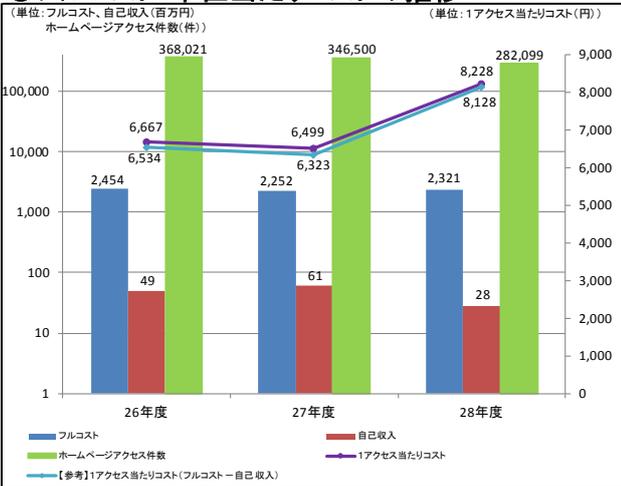
**【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)**

1アクセス当たりコスト	8,128 円
国民1人当たりコスト	18 円
1日当たりコスト	6,282,278 円
職員1人当たりコスト	12,550,802 円

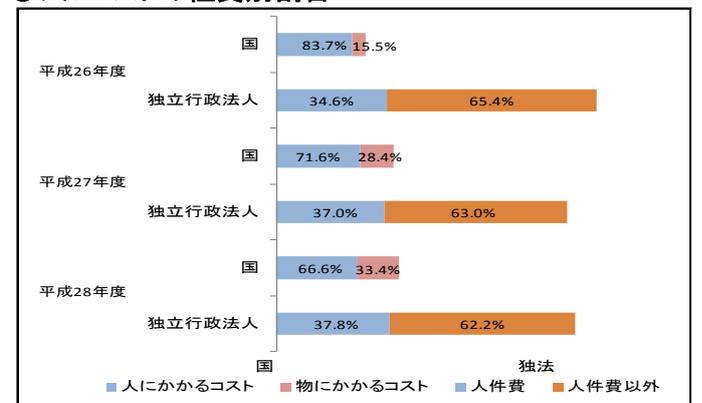
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



**○フルコスト・単位当たりコストの推移**



**○フルコストの性質別割合**



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

**1. 財務分析**

**【国におけるフルコスト】**

平成28年度における性質別割合は、「事業コスト」が0%となっております。これは、国においては、国立公文書館に対する指導・監督という業務を行っていることから、「事業コスト」が発生しないためです。

平成28年度は平成27年度と比較して「物にかかるコスト」が増加(23百万円⇒28百万円)していますが、これは内閣府全体のコストが増加したことによるものです。

**【国立公文書館におけるフルコスト】**

平成28年度における性質別割合は、「業務費(人件費)」が37.8%、「業務費(人件費以外)」が62.2%となっており、「業務費(人件費以外)」の割合が高くなっております。

平成28年度は平成27年度と比較してフルコストが増加(2,252百万円⇒2,321百万円)していますが、これは、土曜開館実施体制拡充等のための増員に伴い人件費が増加したことによるものです。

**2. 単位当たりコスト分析**

平成28年度は平成27年度と比較し、ホームページのアクセス件数1アクセス当たりのコストが増加(6,499円⇒8,228円)していますが、これは、アクセス数の減少(約64,000件)が大きな要因となっております。また、自己収入を加味した平成28年度のホームページのアクセス件数1アクセス当たりコストは、平成26年度・27年度に増加した「JFK-その生涯と遺産」展開催のための寄付金収益の減少により、平成27年度と比較して増加しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
<b>I 人にかかるコスト(人員数:4.7人)</b>	56		<b>人にかかるコスト(人員数:4.7人)</b>	62		<b>人にかかるコスト(人員数:4.7人)</b>	61	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	49	88.0%	人件費	52	83.9%	人件費	54	88.9%
退職給付引当金繰入額	4	6.5%	退職給付引当金繰入額	7	12.0%	退職給付引当金繰入額	4	6.1%
賞与引当金繰入額	3	5.5%	賞与引当金繰入額	3	4.1%	賞与引当金繰入額	3	4.9%
<b>II ①物にかかるコスト</b>	10		<b>①物にかかるコスト</b>	23		<b>①物にかかるコスト</b>	28	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費)	10	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	23	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	28	100.0%
<b>②庁舎等(減価償却費)</b>	0		<b>②庁舎等(減価償却費)</b>	1		<b>②庁舎等(減価償却費)</b>	3	
<b>III 事業コスト</b>	-		<b>事業コスト</b>	-		<b>事業コスト</b>	-	
<b>A 国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)</b>	67		<b>国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)</b>	87		<b>国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)</b>	91	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
<b>I ①業務費用(人件費)(人員数:158人)</b>	825		<b>①業務費用(人件費)(人員数:165人)</b>	790		<b>①業務費用(人件費)(人員数:178人)</b>	837	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	747	90.5%	役員報酬・役員賞与	761	96.3%	職員給与・職員賞与	834	99.6%
その他	78	9.5%	その他	29	3.7%	その他	3	0.4%
<b>②引当外賞与見積額</b>	1		<b>②引当外賞与見積額</b>	11		<b>②引当外賞与見積額</b>	5	
<b>II ①業務費用(人件費以外)</b>	1,412		<b>①業務費用(人件費以外)</b>	1,223		<b>①業務費用(人件費以外)</b>	1,250	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
外部委託費	577	40.8%	外部委託費	452	37.0%	外部委託費	432	34.5%
減価償却費	269	19.1%	保守・修繕費	240	19.6%	法定福利費等	294	23.5%
保守・修繕費	247	17.5%	賃借料	226	18.5%	保守・修繕費	267	21.4%
水道光熱費等	195	13.8%	減価償却費	190	15.5%	減価償却費	225	18.0%
その他	125	8.8%	その他	115	9.4%	その他	32	2.6%
<b>②損益外減価償却相当額</b>	149		<b>②損益外減価償却相当額</b>	141		<b>②損益外減価償却相当額</b>	138	
<b>III (その他)損益外減損損失相当額</b>	-		<b>(その他)損益外減損損失相当額</b>	-		<b>(その他)損益外減損損失相当額</b>	-	
<b>B 独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)</b>	2,387		<b>独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)</b>	2,165		<b>独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)</b>	2,230	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

<b>① フルコスト合計</b>	2,454	<b>フルコスト合計</b>	2,252	<b>フルコスト合計</b>	2,321
------------------	-------	----------------	-------	----------------	-------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
<b>② 自己収入(国+独立行政法人)</b>	49		<b>自己収入(国+独立行政法人)</b>	61		<b>自己収入(国+独立行政法人)</b>	28	
a 自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-	
b 自己収入(独立行政法人)	49		自己収入(独立行政法人)	61		自己収入(独立行政法人)	28	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業収益	37	76.4%	寄附金収益	34	55.4%	事業収益	27	98.2%
寄附金収益	11	22.5%	事業収益	27	43.8%	その他	1	1.8%
その他	1	1.1%	その他	1	0.8%	その他	-	-

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率	2%	全体(国+独法)における自己収入比率	2.7%	全体(国+独法)における自己収入比率	1.2%
国における自己収入比率(a÷A)	0%	国における自己収入比率(a÷A)	0%	国における自己収入比率(a÷A)	0%
独法における自己収入比率(b÷B)	2.1%	独法における自己収入比率(b÷B)	2.8%	独法における自己収入比率(b÷B)	1.3%

○単位当たりコスト

<b>【ホームページアクセス件数】</b>				(単位:件、円)	
③ 単位:ホームページアクセス件数	368,021	単位:ホームページアクセス件数	346,500	単位:ホームページアクセス件数	282,099
1アクセス当たりコスト(①÷③)	6,667	1アクセス当たりコスト(①÷③)	6,499	1アクセス当たりコスト(①÷③)	8,228
(参考)1アクセス当たりコスト ((①-②)÷③)	6,534	(参考)1アクセス当たりコスト ((①-②)÷③)	6,323	(参考)1アクセス当たりコスト ((①-②)÷③)	8,128

<b>【総人口】</b>				(単位:人、円)	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	19	国民1人当たりコスト(①÷④)	18	国民1人当たりコスト(①÷④)	18
(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	19	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	17	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	18

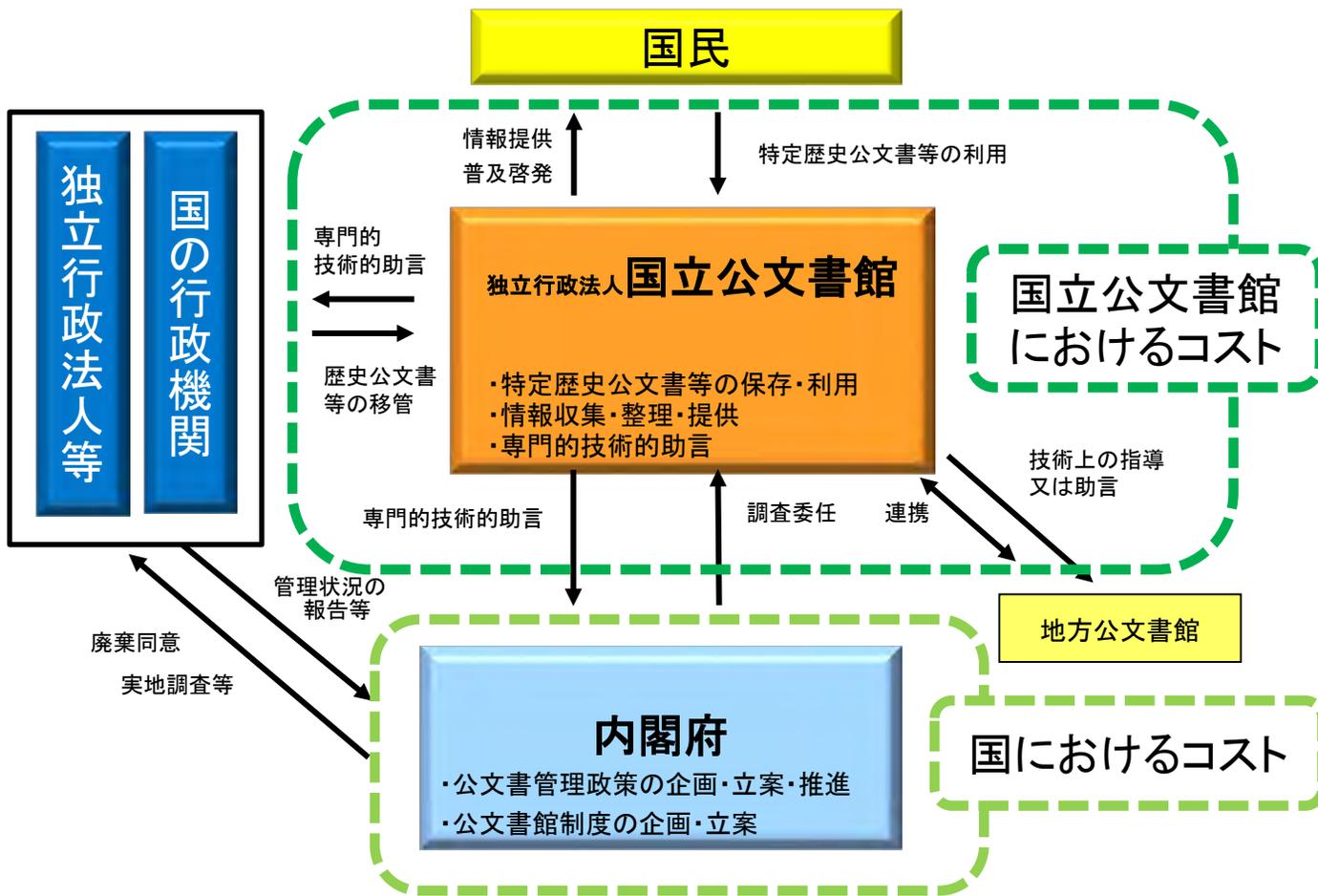
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

<b>【年間日数】</b>				(単位:日、円)	
⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	6,722,146	1日当たりコスト(①÷⑤)	6,153,207	1日当たりコスト(①÷⑤)	6,358,991
(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)	6,587,900	(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)	5,986,540	(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)	6,282,278

<b>【職員数(国+独立行政法人)】</b>				(単位:人、円)	
⑥ 単位:職員数	162.7	単位:職員数	169.7	単位:職員数	182.7
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	15,080,414	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	13,270,912	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	12,704,059
(参考)職員1人当たりコスト ((①-②)÷⑥)	14,779,246	(参考)職員1人当たりコスト ((①-②)÷⑥)	12,911,454	(参考)職員1人当たりコスト ((①-②)÷⑥)	12,550,802

(注)「職員数」は、上記「国におけるフルコスト」の「I 人にかかるコスト」及び「独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

# 国立公文書館業務に係るコストについて



(国民生活センター相談事業)

## 政策:35 消費者政策の推進 国民生活センター相談事業

### ○事業の概要

国民生活センター相談事業は、全国の消費生活センターの苦情処理相談業務を支援するために経由相談を行うとともに、消費者庁による「消費者ホットライン」で、平日に都道府県・政令市の消費生活センター等に電話したが繋がらなかった相談を受け付けるための「平日バックアップ相談」、消費生活センター等が昼休みの時間に相談を受け付けるための「お昼の消費生活相談」、土日祝日に相談窓口を開設していない消費生活センター等の代わりに相談を受け付けるための「休日相談」、海外から購入した商品等に関するトラブル解決のための国民生活センター越境消費者センターにおける相談等を実施するとともに、消費者への情報提供を行っています。

(参考)31.3%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

### ○フルコスト

505 百万円

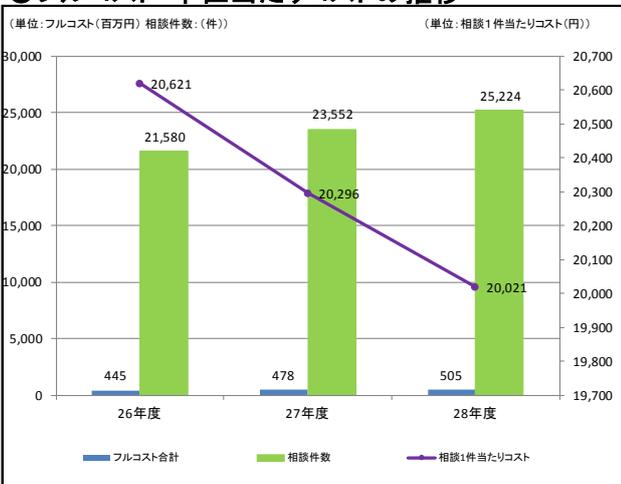
### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

相談1件当たりコスト	20,021 円
国民1人当たりコスト	4 円
1日当たりコスト	1,383,562 円
職員1人当たりコスト	24,754,902 円

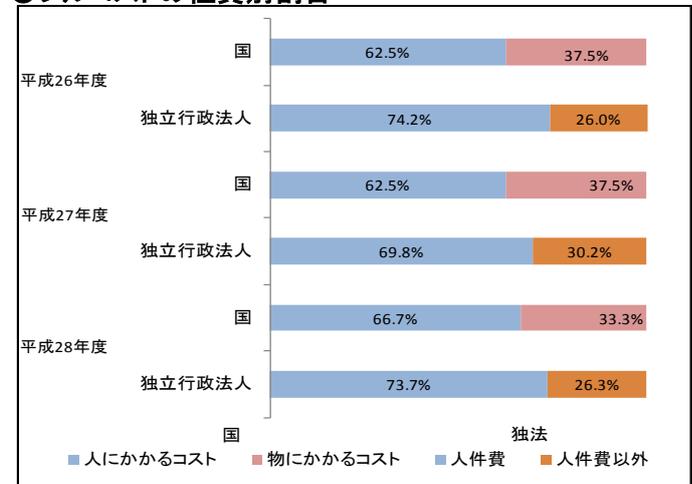
(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



### ○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
(注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

## 1. 財務分析

### 【国におけるフルコスト】

平成28年度における性質別割合は、「人にかかるコスト」が66.7%、「物にかかるコスト」が33.3%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いが、これは、国においては、国民生活センターに対する指導・監督という業務を行っていることから、人件費の割合が高くなっています。事業コストが「ー」となっているのは、国において国民生活センター相談事業にかかる直接的なコストが発生しないためです。

### 【独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト】

平成28年度の性質別割合は、「業務費用(人件費)」が73.7%、「業務費用(人件費以外)」が26.3%となっており、相談処理や相談情報の分析という業務を行っていることから、「業務費(人件費)」の割合が高くなっています。平成28年度は平成27年度と比較してフルコストが増加しておりますが、「越境消費者相談業務」の体制強化(非常勤職員等人件費14百万円の増加)によるものです。

## 2. 単位当たりコスト分析

「休日相談業務」は年末年始及び独立行政法人国民生活センターの施設点検日を除く休日を実施、「休日相談業務」以外は年末年始及び土日祝日を除く平日に実施しております。また、平成27年6月より越境消費者取引トラブルに関する相談対応を開始したことから、相談件数は増加しており、平成28年度の相談1件当たりコストは、平成27年度と比較して、減少(20,296円⇒20,021円)しております。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度							
I 人にかかるコスト(人員数:0.5人)		5		人にかかるコスト(人員数:0.5人)		5		人にかかるコスト(人員数:0.4人)		4	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	4 86.6%	人件費	4 84.0%	人件費	4 88.3%	人件費	4 88.3%	人件費	4 88.3%	人件費	4 88.3%
退職給付引当金繰入額	0 7.6%	退職給付引当金繰入額	1 10.2%	賞与引当金繰入額	0 6.3%	賞与引当金繰入額	0 6.3%	賞与引当金繰入額	0 6.3%	賞与引当金繰入額	0 6.3%
賞与引当金繰入額	0 5.8%	賞与引当金繰入額	0 5.8%	退職給付引当金繰入額	0 5.3%	退職給付引当金繰入額	0 5.3%	退職給付引当金繰入額	0 5.3%	退職給付引当金繰入額	0 5.3%
II ①物にかかるコスト		3		①物にかかるコスト		3		①物にかかるコスト		2	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費)	3 98.7%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費)	3 97.7%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費)	2 98.0%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費)	2 98.0%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費)	2 98.0%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費)	2 98.0%
その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0 1.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0 0.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0 1.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0 1.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0 1.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0 1.0%
減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0 0.3%	減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0 0.3%	減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0 0.5%	減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0 0.5%	減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0 0.5%	減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0 0.5%
その他	0 0.0%	その他	0 1.3%	その他	0 0.5%	その他	0 0.5%	その他	0 0.5%	その他	0 0.5%
②庁舎等(減価償却費)		-		②庁舎等(減価償却費)		-		②庁舎等(減価償却費)		-	
III 事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-	
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		8		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		8		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		6	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。  
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度							
I ①業務費用(人件費)(人員数:20人)		336		①業務費用(人件費)(人員数:19人)		338		①業務費用(人件費)(人員数:20人)		367	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
職員給与・職員賞与	162 48.2%	職員給与・職員賞与	150 44.3%	職員給与・職員賞与	156 42.5%	職員給与・職員賞与	156 42.5%	職員給与・職員賞与	156 42.5%	職員給与・職員賞与	156 42.5%
非常勤職員等件数	114 33.9%	非常勤職員等件数	135 39.9%	非常勤職員等件数	149 40.6%	非常勤職員等件数	149 40.6%	非常勤職員等件数	149 40.6%	非常勤職員等件数	149 40.6%
法定福利費	38 11.3%	法定福利費	38 11.2%	法定福利費	41 11.2%	法定福利費	41 11.2%	法定福利費	41 11.2%	法定福利費	41 11.2%
その他	22 6.7%	その他	15 4.5%	その他	21 5.8%	その他	21 5.8%	その他	21 5.8%	その他	21 5.8%
②引当外賞与見積額		0		②引当外賞与見積額		1		②引当外賞与見積額		1	
II ①業務費用(人件費以外)		101		①業務費用(人件費以外)		131		①業務費用(人件費以外)		131	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
外部委託費	62 61.6%	外部委託費	93 71.1%	外部委託費	87 66.4%	外部委託費	87 66.4%	外部委託費	87 66.4%	外部委託費	87 66.4%
管理費	22 21.9%	管理費	18 13.8%	管理費	19 14.5%	管理費	19 14.5%	管理費	19 14.5%	管理費	19 14.5%
支払報酬	5 5.0%	支払報酬	5 3.8%	支払報酬	8 6.1%	支払報酬	8 6.1%	支払報酬	8 6.1%	支払報酬	8 6.1%
消耗品費	3 3.0%	旅費・交通費	5 3.8%	旅費・交通費	6 4.6%	旅費・交通費	6 4.6%	旅費・交通費	6 4.6%	旅費・交通費	6 4.6%
その他	9 8.5%	その他	10 7.4%	その他	11 8.4%	その他	11 8.4%	その他	11 8.4%	その他	11 8.4%
②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-	
III (その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-	
独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		437		独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		470		独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		499	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。  
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。  
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① フルコスト合計	445	フルコスト合計	478	フルコスト合計	505
-----------	-----	---------	-----	---------	-----

(単位:百万円)

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-

○単位当たりコスト

【相談件数】						(単位:件、円)	
③ 単位:相談件数	21,580	単位:相談件数	23,552	単位:相談件数	25,224	単位:相談件数	25,224
相談1件当たりコスト(①÷③)	20,621	相談1件当たりコスト(①÷③)	20,296	相談1件当たりコスト(①÷③)	20,021	相談1件当たりコスト(①÷③)	20,021
【総人口】						(単位:人、円)	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	3	国民1人当たりコスト(①÷④)	4	国民1人当たりコスト(①÷④)	4	国民1人当たりコスト(①÷④)	4
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。							
【年間日数】						(単位:日、円)	
⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	1,219,178	1日当たりコスト(①÷⑤)	1,306,011	1日当たりコスト(①÷⑤)	1,383,562	1日当たりコスト(①÷⑤)	1,383,562
【職員数(国+独立行政法人)】						(単位:人、円)	
⑥ 単位:職員数	20.5	単位:職員数	19.5	単位:職員数	20.4	単位:職員数	20.4
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	21,707,317	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	24,512,821	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	24,754,902	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	24,754,902

(注)「職員数」は、上記「国におけるフルコスト」の「I 人にかかるコスト」及び「独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

# 国民生活センター相談事業に係るコストについて

消費者

各地消費生活センター

・お昼の消費生活相談  
・平日バックアップ相談  
・越境トラブルに関する相談

・経由相談

・休日相談

国民生活センター

・各種相談の処理(助言・あっせん等)  
・相談情報の分析・提供等

要望、情報提供

情報提供依頼

消費者庁

消費者被害未然防止、拡大防止のための企画・立案等

国民生活センターにおけるコスト

国におけるコスト

(犯罪被害給付金事業)

## 政策:28 犯罪被害者等の支援の充実

### 犯罪被害給付金事業

#### ○事業の概要

犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

(参考)54.8%(当該事業の中間コスト(間接経費)合計/政策区分にかかるコスト合計)

#### ○中間コスト(間接経費)

174 百万円

#### ○現金の給付額(発生主義ベース)

845 百万円

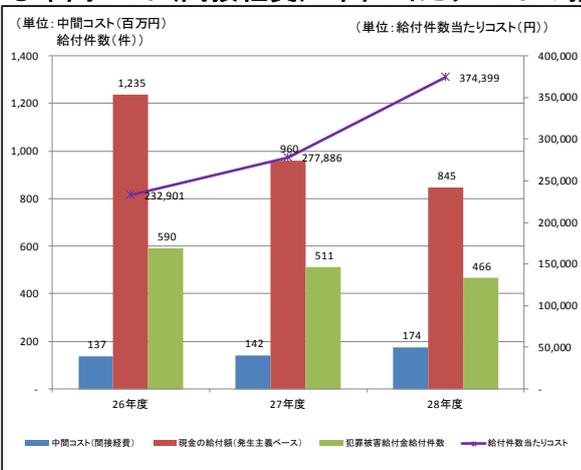
#### ○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

給付件数当たりコスト	374,399 円
国民1人当たりコスト	1 円
1日当たりコスト	478,000 円
職員1人当たりコスト	28,601,639 円

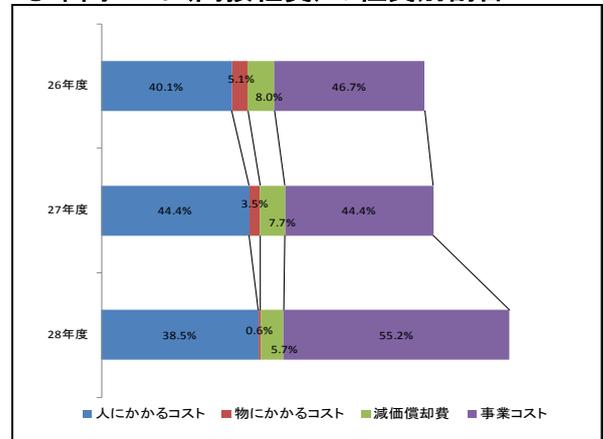
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

犯罪被害給付制度	
<b>遺族給付金</b>	<p>①支給を受けられる人 亡くなった犯罪被害者の第一順位遺族 ②支給を受けられる遺族の範囲と順位 1 ①配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にあった人を含む。) 2 犯罪被害者の収入によって生計を維持していた犯罪被害者の ③子 ④父母 ⑤祖父母 ⑥兄弟姉妹 3 ②に該当しない犯罪被害者の ⑦子 ⑧父母 ⑨祖父母 ⑩兄弟姉妹 ④犯罪被害者が死亡前に療養を受けた場合は、その負債又は疾病から1年間に於ける医療費の自己負担額と休業損害を考慮した額の合算額を加算し、支給される。</p>
<b>療養給付金</b>	<p>①支給を受けられる人 犯罪行為によって、重傷病(加療1月以上、かつ、入院3日以上を要する負債又は疾病(精神疾患である場合には、加療1月以上、かつ、その症状の3日以上労働に就することができない程度であること)を負った犯罪被害者本人</p>
<b>障害給付金</b>	<p>①支給を受けられる人 障害が残った犯罪被害者本人 ②障害とは 負債又は疾病が治ったとき(その症状が固定したときを含む。)における身体上の障害で、障害等級第1級~第14級程度の障害をいう。</p>

#### ○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



#### ○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

#### 1. 財務分析

犯罪被害給付金事業の平成28年度中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が38.5%、「物にかかるコスト」が0.6%、「庁舎等(減価償却費)」が5.7%、「事業コスト」が55.2%となっており、「人にかかるコスト」と「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。

当該事業は、故意の犯罪行為により、不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、各都道府県の公安委員会が行った支給裁定に基づき、犯罪被害者等に給付金を支払う事業であることから、人件費や事業コストの割合が高い事業構造となっています。

#### 2. 単位当たりコスト分析

平成28年度は、中間コスト(間接経費)について大きな変動はありませんでしたが、各都道府県公安委員会の行う支給裁定件数が減少したことに伴い、給付金の給付件数及び給付額ともに減少しました(平成28年度給付額は、対平成27年度比で△11.9%)。

この結果、中間コスト(間接経費)と給付件数から算出する「給付件数当たりコスト」が増加しました(平成27年度:277,886円→平成28年度:374,399円)。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:6人)			55			人にかかるコスト(人員数:6人)			63			人にかかるコスト(人員数:6.1人)			67		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	52	93.7%	人件費	52	83.2%	人件費	55	82.4%	人件費	55	82.4%	人件費	55	82.4%			
賞与引当金繰入額	3	6.0%	退職給付引当金繰入額	7	11.1%	退職給付引当金繰入額	8	12.1%	退職給付引当金繰入額	8	12.1%	退職給付引当金繰入額	8	12.1%			
退職給付引当金繰入額	0	0.3%	賞与引当金繰入額	4	5.7%	賞与引当金繰入額	4	5.5%	賞与引当金繰入額	4	5.5%	賞与引当金繰入額	4	5.5%			
II ①物にかかるコスト			7			①物にかかるコスト			5			①物にかかるコスト			1		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費)	6	94.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費)	4	95.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費)	1	61.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費)	1	61.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費)	1	61.9%			
その他	0	6.0%	その他	0	4.4%	その他	0	38.1%	その他	0	38.1%	その他	0	38.1%			
②庁舎等(減価償却費)			11			②庁舎等(減価償却費)			11			②庁舎等(減価償却費)			10		
III 事業コスト			64			事業コスト			63			事業コスト			96		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	26	40.6%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	27	42.9%	庁費等 (主な費目:消耗品費、借料及び損料、雑役務費)	43	44.6%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	33	34.5%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	20	20.9%			
庁費等 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、備品費)	25	39.1%	庁費等 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、備品費)	23	36.5%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	33	34.5%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	20	20.9%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	20	20.9%			
その他	13	20.3%	その他	13	20.6%	その他	20	20.9%	その他	20	20.9%	その他	20	20.9%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	137	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	142	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	174
(単位:百万円)					
② 現金の給付額(発生主義ベース)	1,235	現金の給付額(発生主義ベース)	960	現金の給付額(発生主義ベース)	845
間接コスト率(①÷②)	11.13%	間接コスト率(①÷②)	14.79%	間接コスト率(①÷②)	20.65%

○単位当たりコスト

【給付件数】 (単位:件、円)					
③ 単位:給付件数	590	単位:給付件数	511	単位:給付件数	466
給付件数当たりコスト(①÷③)	232,901	給付件数当たりコスト(①÷③)	277,886	給付件数当たりコスト(①÷③)	374,399
【総人口】 (単位:人、円)					
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	1	国民1人当たりコスト(①÷④)	1	国民1人当たりコスト(①÷④)	1
【年間日数】 (単位:日、円)					
⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	376,471	1日当たりコスト(①÷⑤)	387,978	1日当たりコスト(①÷⑤)	478,000
【職員数】 (単位:人、円)					
⑥ 単位:職員数	6.0	単位:職員数	6.0	単位:職員数	6.1
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	22,901,961	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	23,666,667	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	28,601,639

(注)「職員数」は、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

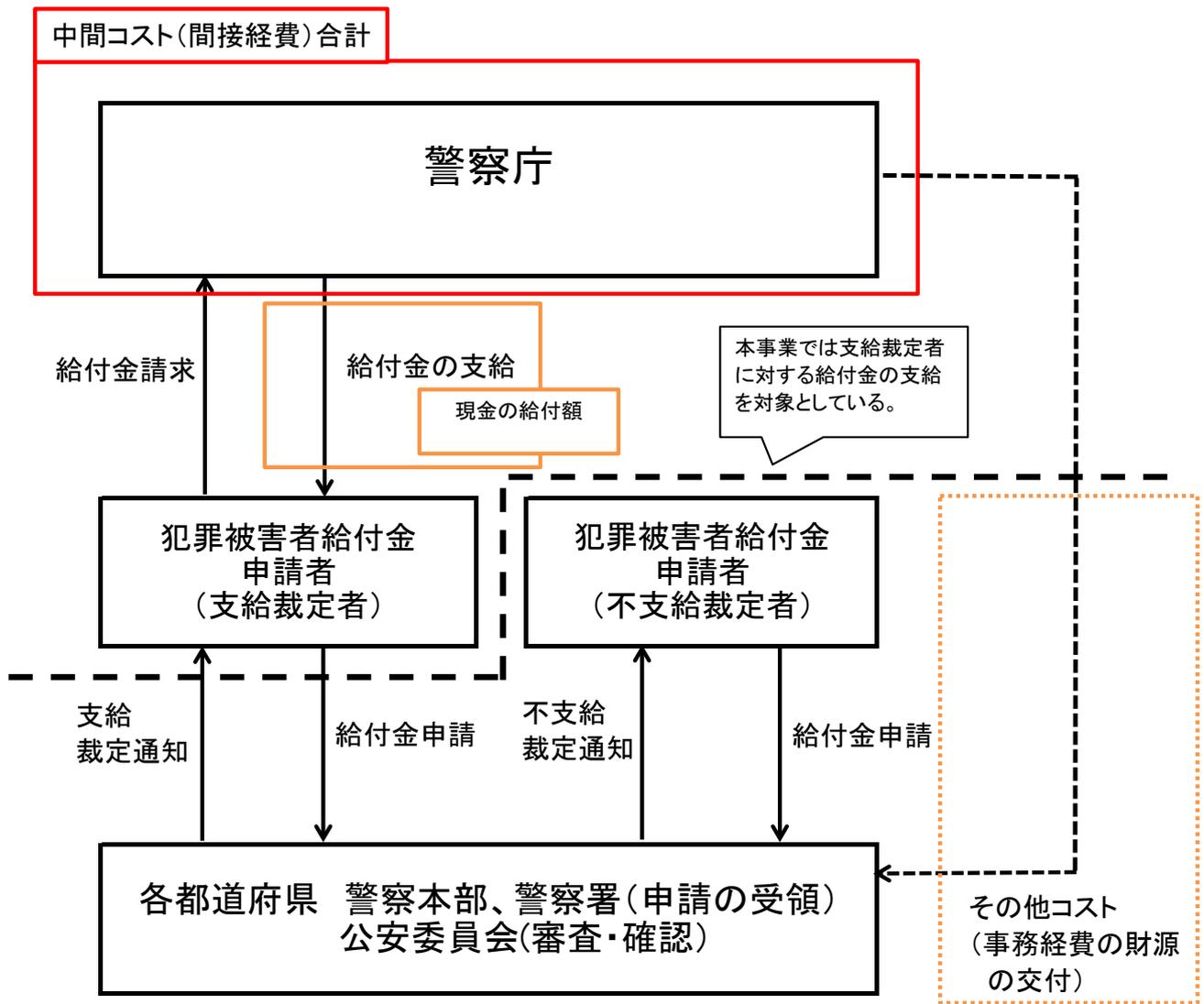
(参考)その他のコスト

(単位:千円)

26年度		27年度		28年度	
都道府県警察費補助金	36,051	都道府県警察費補助金	40,681	都道府県警察費補助金	47,647

(注)本事業は地方公共団体を通じて実施しています。そのための事務経費については、国から地方公共団体に支出していることから、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

# 犯罪被害給付金事業の流れ



「裁定」とは  
都道府県公安委員会が支給に係る法定要件を確認するとともに、犯罪被害に関する事実関係などを明らかにし、給付金を支給するか否かを定める行政行為

## ◎フルコスト情報の見方

### (1) 業務の概要

それぞれの業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考)は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト(中間コスト(間接経費))の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト(間接経費)の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト(中間コスト(間接経費))に含めて計算しています。

### (2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

### (3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています(但し、公認会計士試験業務は公認会計士試験の受験手数料収入を示しています)。

### (4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

### (5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

### (6) 財務分析

28年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

### (7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

### (8) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です(但し、公認会計士試験業務は公認会計士試験の受験手数料収入の割合です)。

政府広報事業及び国立公文書館業務についての問い合わせ先

内閣府大臣官房会計課 TEL 03-5253-2111 (内線 : 82348)

犯罪被害給付金事業についての問い合わせ先

警察庁長官官房会計課 TEL 03-3581-0141 (内線 : 2237)

公認会計士試験業務についての問い合わせ先

金融庁総務企画局総務課 TEL 03-3506-6000 (内線 : 3134)

国民生活センター相談事業についての問い合わせ先

消費者庁総務課 TEL 03-3507-8800 (内線 : 2417)